



# 山形県の行財政改革

山形県では、「地域主権時代の県政運営指針（山形県行財政改革推進プラン）」に基づき、県民参加・協働による県づくりを一層進めるとともに、県民の皆様が真に必要な行政サービスを確保し、財政の健全化をはじめとする行財政改革に取り組んでいます。

平成24年5月  
山形県総務部行政改革課

## これまでの行財政改革の取組み


〈策定年月〉	〈名 称〉	〈推進期間〉
➤ 平成10年12月	山形県行財政改革大綱	H10～12
	↓	
➤ 平成13年12月	山形県行財政改革大綱	H13～15
	↓	
➤ 平成16年 3月	山形県行財政改革大綱	H16～18
	↓	
➤ 平成18年 1月	やまがた集中改革プラン	H17～21
	↓	
➤ 平成22年 3月	地域主権時代の県政運営指針 (山形県行財政改革推進プラン)	H22～24

# 地域主権時代の県政運営指針

(山形県行財政改革推進プラン)

## 指針が目指す姿

- 「県民参加・協働による県づくり」の推進
- 「自主性・自立性の高い県政運営」の実現

 **活力溢れる山形** の創造

## 推進期間

平成22年度～平成24年度（3年間）

## 推進体制

- ◇ 山形県行財政改革推進本部（本部長：知事）を中心に全ての職員が目的を共有し、組織をあげて着実に推進
- ◇ 第三者で構成する委員会を設置し、県の行財政改革の取組みについて評価を得る

『山形県行政支出点検・行政改革推進委員会』

# 県政運営指針に基づく取組み

## 1 県民参加・協働による県づくりの推進

- 地域社会における多様な主体※と県とが、適切な役割分担のもと、連携・協働を進める

※県民、NPO、企業、大学、市町村等との連携

## 2 自主性・自立性の高い県政運営の実現

### (1) 県民視点に立った県政運営の推進

- 県政情報の積極的な発信、県民との対話等を通じたニーズの把握
- 県民の意見を適切に県政に反映

### (2) 県政運営を支える基盤づくり

#### ◆ 県民ニーズに的確に対応できる簡素で効率的な組織機構の実現

- 人材育成、職員の能力を最大限に引き出す組織の構築等の推進
- 組織の体制や運営のあり方の検討・見直し

#### ◆ 持続可能な財政基盤の確立

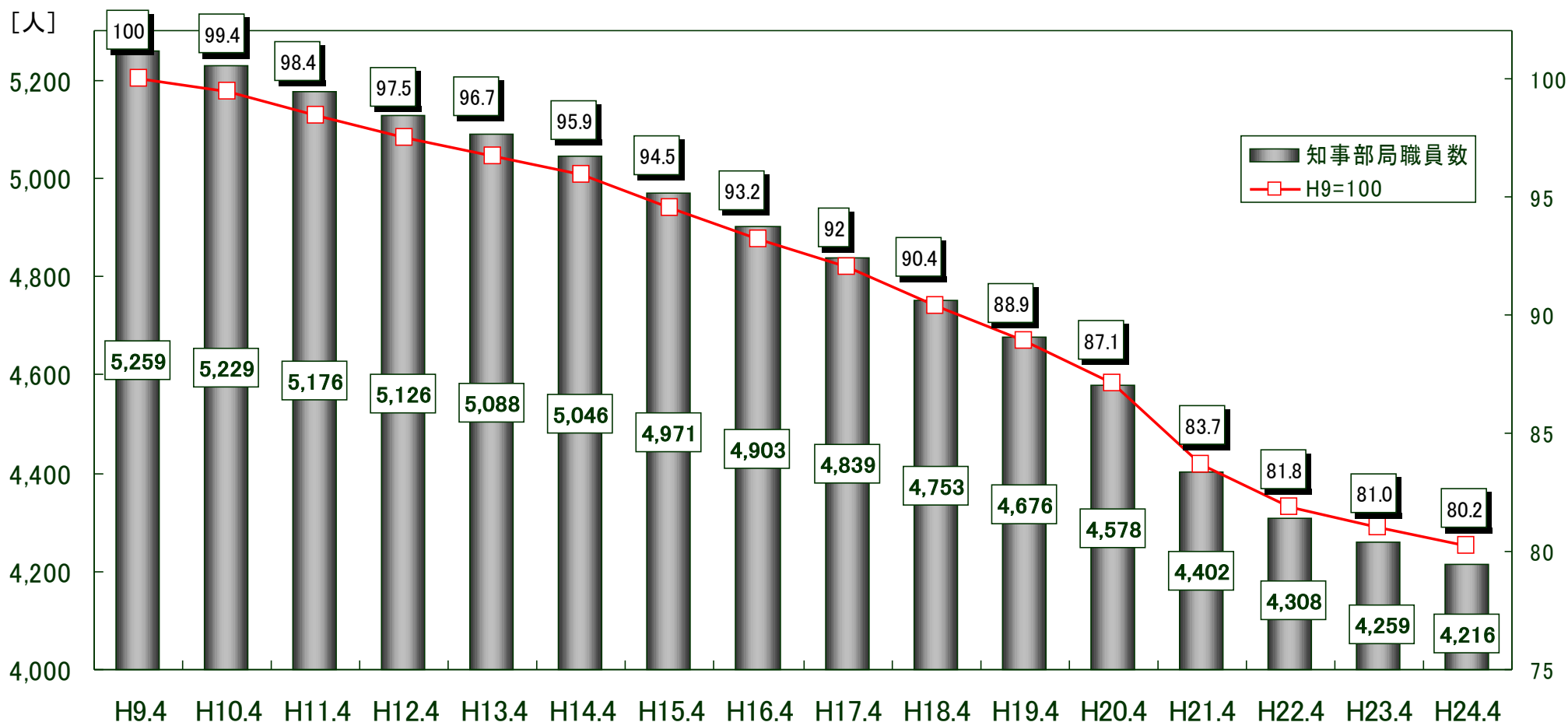
- 自主財源の確保、徹底した歳出の見直し、行財政資源の重点配分

## 県職員数の削減

- 県民ニーズや新しい行政需要等にも弾力的かつ的確に対応しながら、組織や仕事の見直しを行い、簡素で効率的な組織体制を整備し、職員数の削減に取り組んでいる。

### 【削減実績】

平成9年度から平成24年度までの15年間で職員数(知事部局)を1,043人削減(▲19.8%)



# 人件費の削減

○ 給与水準や期末・勤勉手当の引下げ等、人件費の削減を図っている。

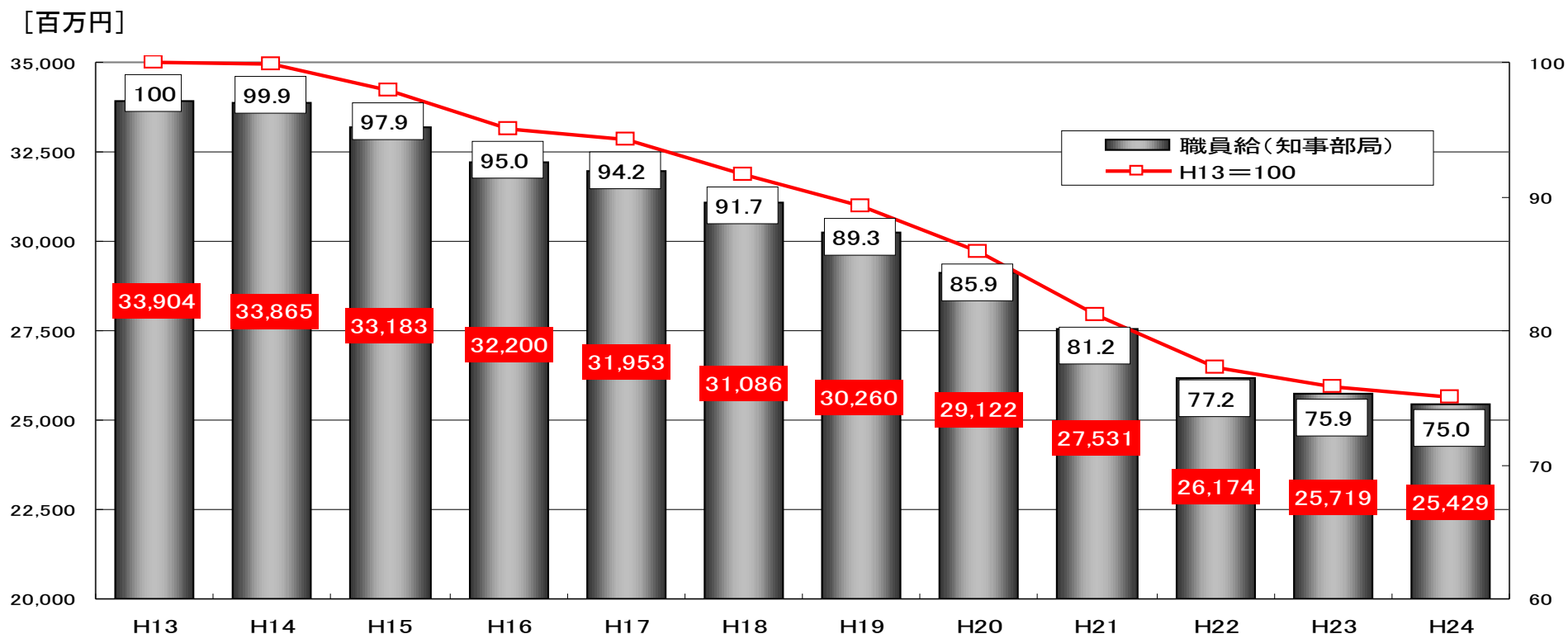
## 【削減実績】

平成13年度から平成24年度までで職員給(知事部局)を84億75百万円削減(▲25.0%)

### <給与見直しに係るこれまでの主な取組み>

- 職員手当のうち管理職手当を18%削減
- 給与水準の引下げ(平均▲4.8%)
- 諸手当の見直し(特殊勤務手当の廃止等)
- 期末・勤勉手当の引下げ(年間支給月数:山形県3.75月、国3.95月)

※ 当初予算額ベース



※ 職員給(知事部局)の額は、各年度の当初予算額(H17及びH21は6月補正後)。

## 経常的経費の縮減

○ 施設の維持管理費や事務的な経費について、事務事業の見直し・改善により、毎年度縮減を図っている。

### 【縮減実績】

- 物件費           平成23年度 ▲13.2%(対19年度比)
- 維持修繕費   平成23年度 ▲9.0%(対19年度比)

単位：千円

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
物件費	11,493,046	10,890,808	10,613,267	10,116,952	9,972,830
増減額(対前年度比)		▲602,238	▲277,541	▲496,315	▲144,122
増減率(対前年度比)		▲5.2%	▲2.5%	▲4.7%	▲1.4%
維持修繕費	7,175,976	6,955,858	6,875,145	6,697,434	6,529,960
増減額(対前年度比)		▲220,118	▲80,713	▲177,711	▲167,474
増減率(対前年度比)		▲3.1%	▲1.2%	▲2.6%	▲2.5%

※ 物件費           : 県の施設管理、事務の執行に要する需用費、使用料、旅費等の経費

※ 維持修繕費   : 県の施設(道路、河川を含む。)の維持修繕等に要する経費

# 健全財政の確立に向けた取組み

## 企業広告収入による財源確保

### ■ 県広告媒体への広告掲載収入

媒体	広告期間等	広告料収入
県庁舎(エレベーターホールほか)	H23.4.1～H24.3.31	2,310千円
県ホームページ	H23.4.1～H24.3.31	2,990千円
広報誌「県民のあゆみ」	H23.7月号～H24.5月号	5,820千円
山形県職員録(H23.5.1現在版)	H23.6発行	170千円
自動車税納税通知書封筒	H24.5(約34万枚)	611千円
事務用共通封筒	広告入り封筒の受領 15,000枚	

※「事務用共通封筒」への広告掲載は、広告主において、広告入りの封筒を作成し、県に提供いただくもの。

### ■ 自動販売機の設置場所貸付に係る入札制度の導入

導入実績	貸付料収入
51台	13,058千円

※H24.3月末実績

### ■ ネーミングライツ(命名権)収入

- 山形県総合運動公園陸上競技場  
契約金額 22,050千円/年(H22.4.1～H25.2.28/契約期間:2年11ヵ月間)
- 中山公園野球場(山形県野球場)  
契約金額 4,200千円/年(H23.4.1～H26.3.31/契約期間:3年間)

## 遊休財産の売却

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実績額	4億円	3.9億円	2.5億円	3.2億円	3.6億円	4.8億円	2.2億円
目標額	5億円	2億円	3億円	3億円	3億円	3億円	3億円

※「目標額」は、山形県財政の中期展望において設定される県有財産の売却、有効活用目標額。

## 行政コスト(光熱水費)の節減

### ■ 電気使用量

単位：MWh、%

	16年度	20年度	21年度	22年度	増減			
					16年度比		21年度比	
使用量	79,127	74,943	73,206	74,675	▲ 4,452	▲ 5.6%	1,469	2.0%

### ■ 水道使用量

単位：m<sup>3</sup>、%

	16年度	20年度	21年度	22年度	増減			
					16年度比		21年度比	
使用量	1,324,511	1,029,207	981,035	1,039,828	▲ 284,683	▲ 21.5%	58,793	6.0%

### ■ 灯油・重油使用量

単位：kl、%

	16年度	20年度	21年度	22年度	増減			
					16年度比		21年度比	
使用量	15,342	12,773	12,964	13,069	▲ 2,273	▲ 14.8%	105	0.8%

## 行政委員会等の委員報酬の見直し

### ○ 月額支給から、日額支給に見直し(平成23年4月～)

各行政委員会等の委員の勤務実態や山形県行政支出点検・行政改革推進委員会での意見等を踏まえ、月額支給から原則として日額支給に見直し

※「教育」、「人事」、「公安」委員会の「委員長」については、職務・職責や勤務日数等を勘案し、月額報酬を維持

### 【見直しによる削減額】

▲41百万円(平成23年度実績)

# 県債残高の削減

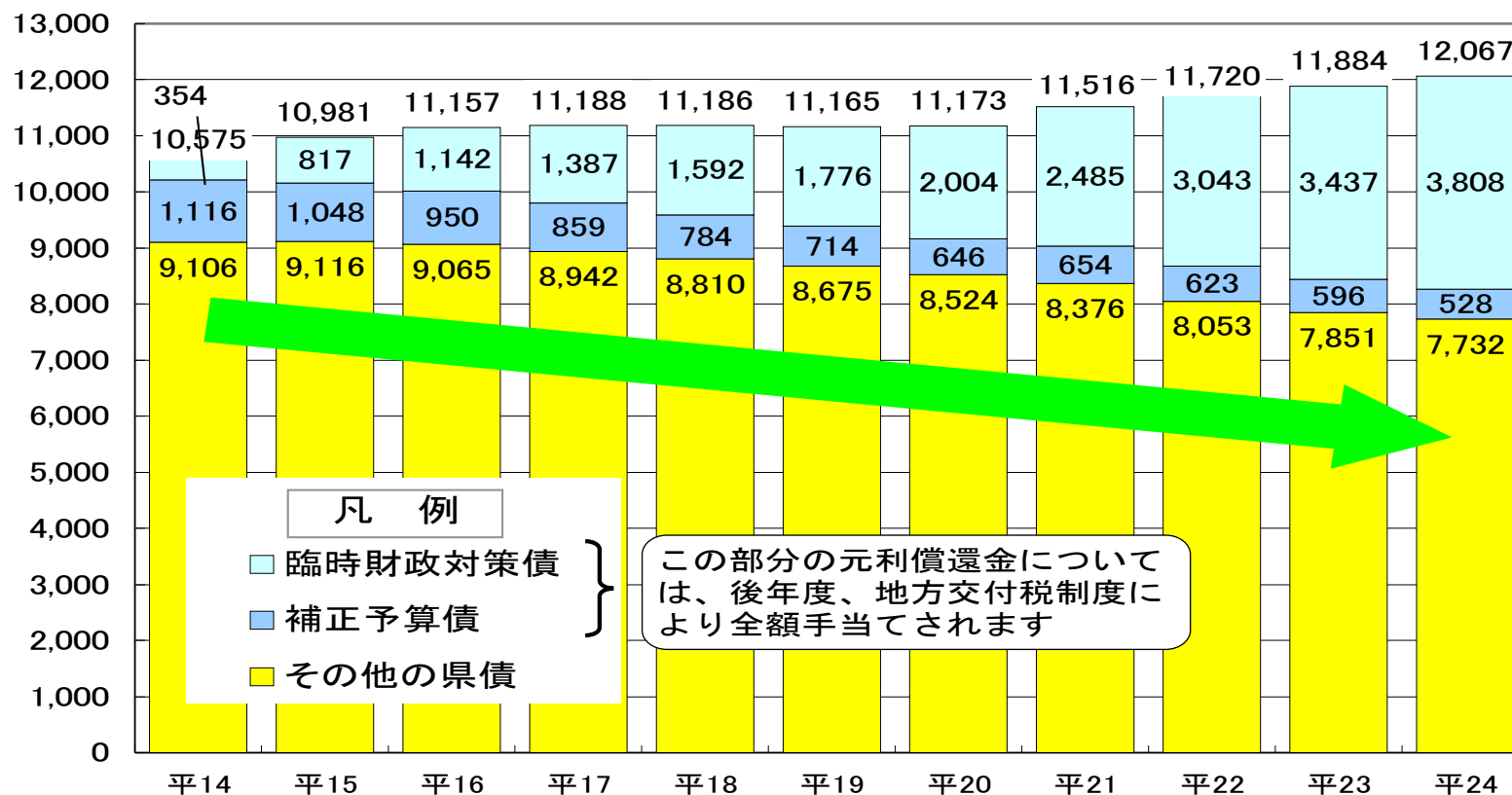
○ 県が実質的に将来負担することとなる県債残高(後年度、地方交付税制度により元利償還金の全額が国から県に手当てされる県債を除いたもの。)は、平成15年度をピークに減少している。

## 【実質的な県債残高の削減実績】

平成15年度当初から平成23年度当初までで1,384億円減少(▲15.2%)

【億円】

## 県債残高の推移



この部分の元利償還金については、後年度、地方交付税制度により全額手当てされる。

実質的負担となる債務は年々減少している。

※ 臨財債(臨時財政対策債)とは、国から地方公共団体に交付される地方交付税の不足分を補てんするもので、「地方交付税の身替わり」となる県債。  
 ※ 補正予算債とは、経済対策に伴う国の追加公共事業の地方負担額に充当する県債。

# 事務事業の見直し・改善

## 概要

### ○趣旨

予算編成前に、職員による提案等を取り入れながら、事務事業の見直し・改善に取り組むことにより、事務事業の一層の選択と集中を進め、徹底した歳出の見直しを図る。

### ○実施対象

各課で所管する全事業(予算見積書のグループ単位)

### ○見直し・改善の視点

- ①必要性の視点(真に必要な行政サービスであるか)
- ②役割分担の視点(県が担わなければならないものか、県だけが担うべきものか)
- ③成果検証の視点(事業目的が具体的に示され成果が上がっているか)
- ④事業の進め方の視点(事業のターゲットの設定や事業手段は適切か、部局間で重複はないか)

## 取組結果

### ◎部局長自らが見直し・改善が必要な事業を選定し、見直しに取り組んだもの(平成23年度)

見直し件数:335件

削減効果額:1,060百万円

## 各部局における取組状況

部局名	件数	削減効果額 (千円)	主な事務事業の見直し・改善の内容	
			事業名	見直し・改善の内容
総務部	15	▲1,842	税務広報啓発事業費	租税教育用副教材について、配布先を県内全部の高校から租税教育を実施する高校のみとし、作成部数の見直しを実施
企画振興部	21	▲264,803	電子県庁推進事業費	県と県内市町村が共同で開発、運営する自主開発運営型から、民間の事業者が提供するサービス(ASP)を導入、開発経費等コストを削減
生活環境部	33	▲237,540	ダイオキシン類対策事業費	各測定地点における測定値の推移を検証し、測定値が安定して低水準で推移している箇所での測定頻度を減らすなどの見直しを実施
子育て推進部	21	▲66,316	やまがたかかりつけ保育園事業費	特別保育事業費の保育所体験特別事業と統合
健康福祉部	14	▲54,823	福祉のまちづくり推進事業費	他の審議会で協議することにより、みんなにやさしいまちづくり推進協議会を廃止
商工観光部	95	▲95,923	合併商工会スタートアップ支援事業費	合併商工会の立ち上がり支援としての同事業費について廃止
農林水産部	29	▲227,269	やまがたの木利用拡大プロジェクト事業費	県産認証材登録事業者の着実な増加が見られるため、普及広報イベント経費を削減
県土整備部	18	▲19,088	道路保全事業費	舗装整備事業の一部を国庫事業の財源に振り替えることにより予算を有効活用
会計局	4	▲3,803	一般業務費	定期刊行物等の購入見直しによる経費節減等
村山総合支庁	9	▲6,805	住民参加型地域づくり推進事業費	パンフレット作成による啓発事業を廃止とし、ゼロ予算対応による啓発を実施
最上総合支庁	41	▲3,379	安全安心を支え交流連携を推進する基盤づくり事業費	時間外受診適正化県民運動展開組織の自立により啓発面での支援を廃止
置賜総合支庁	10	▲2,781	芸術文化振興事業費	10周年記念事業終了に伴う事業の見直し
庄内総合支庁	5	▲7,298	庄内地域子育て環境整備推進事業費	女性リーダーによるネットワーク構築が図られてきたことから、ワークショップ等を通じた自主的な連携・実践活動を促進
教育庁	8	▲30,042	山形ふるさと塾推進事業費	他事業との関係で内容を精査し経費を見直し
警察本部	12	▲37,808	「かかりつけお巡りさん」絆づくり事業費	本事業を廃止
計	335	▲1,059,520		